

事務事業名	いじめ・不登校未然防止推進事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12116					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	南アルプス教育推進課	課長名	飯窪 俊貴					
			所属担当	教育指導担当	担当者名	内藤 大輔					
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	01	02	020	27	
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H20 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> その他の事業				
法令根拠			いじめ・不登校未然防止推進事業実施要項								
事業の内容・概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)								
	市内小中学校5校を指定し、いじめ不登校の未然防止の視点にたち、学級集団の状態を把握するQ-Uテストを行い支援が必要な子どもの早期発見・早期対応を支援する。		項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
			報償費	30							
		需用費	605								
		役務費	1,045								
		旅費	65								
		委託料	81		計				1,826		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容	市内小中学校5校を指定し、Q-Uテストの他にストレスマネジメントプログラムを行い、いじめや諸問題の初期段階で対応する。
	27年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	ア) 指定校市内全教職員 イ) 指定校小学校3年生・小学校5年生全児童。及び指定校中学校1年生全生徒	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	ア) Q-Uテストを行うことにより、学級の中で不応をとおす可能性のある児童生徒を未然に発見でき、早期対応が可能となる。 イ) 担任が客観的に学級状態を把握し、対応することにより、安心し学校生活を行うことができる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	南アルプス市の児童生徒及び教職員が、学び合い、安心して学びに挑戦できるようにすると共に、全国的な課題であるいじめ・不登校者数を減らし、地域に開かれ信頼される学校を目指す。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア) 教育講演会実施	回
	イ) 教育講演会の参加人数	人
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア) 指定校市内指定校数	校
	イ) Q-U実施児童生徒数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア) 全体成果向上率(1回目と2回目の結果比較)	人
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア) 市内不登校者出現率(不登校者数/児童生徒数)	パーセント

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1,590	1,605	1,833	1,826	1,826	1,826		
		事業費計(A)	千円	1,590	1,605	1,833	1,826	1,826	1,826	0	
人件費	内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50		
		人件費計(B)	千円	228	228	228	228	228	228	0	
		(A)+(B)	千円	1,818	1,833	2,061	2,054	2,054	2,054	0	
活動指標	内訳	ア) 回		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
		イ) 人		250.0	200.0	250.0	250.0	200.0	200.0		
対象指標	内訳	ア) 校		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
		イ) 人		2,523.0	2,419.0	2,410.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0		
成果指標	内訳	ア) 人		2,523.0	2,419.0	2,410.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0		
		イ) 人									
上位成果指標	内訳	ア) パーセント		1.4	1.7	1.5	1.4	1.2	1.2		
		イ) パーセント									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	全国的にいじめ・不登校数は増加する傾向にあり、南アルプス市にとっても喫緊の課題であった。平成20年度よりはこれまでの対応に加え、不登校児童生徒を未然に防ぐという視点を加え本事業を立ち上げた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	H16年度より不登校者数は、増加傾向になり、その対策に本事業を行った。H20年度以降、市内の不登校者数は、減少傾向に転じている。Q-Uテストは、いじめ不登校の未然防止に視点に立ち、支援が必要な児童生徒を客
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	本事業のQ-Uテストにおいて、担任が不応を起す可能性がある児童生徒に対応できるとの意見がある。教育講演会や指定校の担当者のアンケートにおいても「担任が改めてそれぞれの学級集団の傾向と課題点に気づき対

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	中1ギャップと言われ、小学校から中学校の環境に適応できずにいる子どもたちが増加傾向にあるため、指定校だけでなく、市内のすべての中学校1年生にQ-Uテストを実施し、課題とされる部分への取組を行った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	山梨県立大学の心理プログラムを取り入れ、現場における具体的な取り組みや校内研究などを行った。

事務事業名	いじめ・不登校未然防止推進事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 南アルプスの未来を担う人づくりを目指す本市にとって、子どもたちが安心して学べる環境を作ることはなによりも大切である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 人づくりにとって教育が果たす役割は大きい。本事業において、複雑化する社会の中で日々努力している学校現場の教師に客観的に学級の状態を把握できる指標を示すことができる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 多様化する児童・生徒の諸問題においては、早期発見、早期対応が必須と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 全ての小学校3、5年生、中学校1年生が実施するQUテストについて、学級における諸問題において早期に対応すること。毎年行うことで、実施する時期や結果分析をスピーディに行い行動に移していく。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 いじめ・不登校の数は、横ばいの状況であるが、増加を未然に防いでいる。事業の休止により、学校内での児童生徒の集団状況を確認することが難しくなる。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】
公平性 評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 QUテストは、学校現場において教員が行い、分析結果においても教員が対応している。
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 研究指定校は毎年変更しており、研究成果還元対象は市内全小中学生であり、公平である。市として推進する事業であり、自己負担を求めるものではない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今年度は、不登校数が増えてしまったが、Q-U検査を行い、児童・生徒の心をつかみながら学級づくりや授業づくりを行うことは大切である。またいじめや不登校を早期発見・早期対応するためにも必要である。また、ストレスマネジメントプログラムについても、あと2年で市内の全小中学校に行うことができる。Q-U検査結果の活用のし方やストレスマネジメントプログラムについても毎年検討を加える中で改善を行っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について H25年度の不登校児童生徒(30日以上)は113人だったが、H26年度は2月末現在88人と減少傾向にある。QU検査やストレスマネジメントプログラムを施し、さらに今年度は講演会で中1ギャップに対応した小中連携シートに視点を当てた講演会を開くことを予定している。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 上記の通り改善に努める。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ③																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑪																					